

## 政策評価調書(24年度実績)

政策名	活力を創造する商工業等の振興	政策コード	Ⅱ-2	関係部局名	商工労働部
-----	----------------	-------	-----	-------	-------

### 【Ⅰ. 政策の概要】

ものづくり産業における産業集積の深化と地場企業の体質強化、医療機器関連産業やエネルギー関連産業など、成長が見込まれる産業の振興、中小企業支援体制の整備、産業を支える人材の育成や雇用の場の確保、意欲的な商店街・商業者への支援などを進める。

### 【Ⅲ. 政策を構成する施策の評価結果】

	施策名	指標評価	総合評価
1	ものづくり産業の振興	達成	A
2	企業立地の推進	達成	A
3	医療機器関連産業や次代を担う産業の育成	概ね達成	B
4	地域の特色と強みを生かしたエネルギー政策の展開	達成	A
5	商業・サービス業の振興	概ね達成	B
6	中小企業支援体制の整備	概ね達成	B
7	景気・雇用対策と人材育成	達成	A

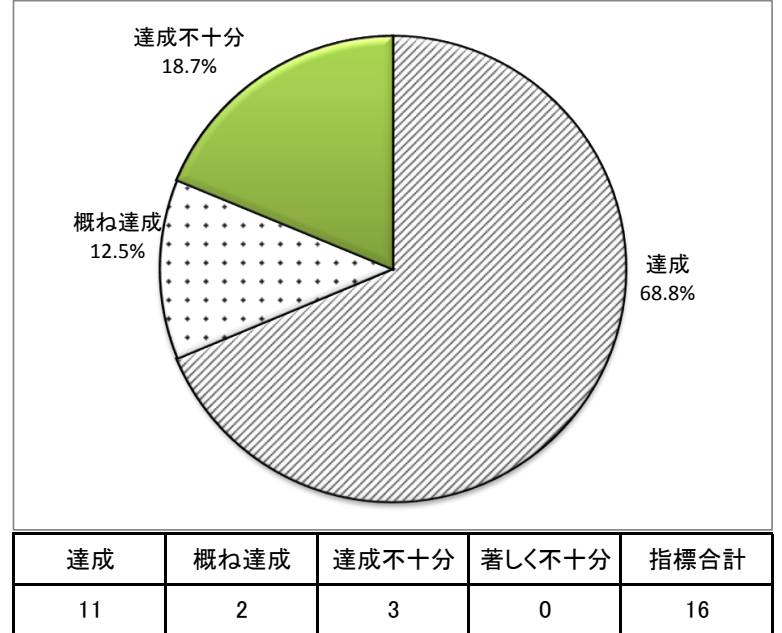
### 【Ⅴ. 政策を取り巻く社会経済情勢・今後の動向】

国内の景気は、金融緩和や財政政策の成果もあり、輸出や生産、個人消費が持ち直すなど、自立的回復に向けた動きもみられている。一方、本県においては、全体として横ばいの動きが続いており、未だ景気回復の実感が乏しい状況にあるが、景況の先行き判断が改善するなど、明るい兆しもみられている。

こういった状況のなか、平成25年3月に策定した「大分県中小企業活性化条例」に基づき、中小企業対策に取り組むとともに、中小企業と進出企業が共に発展できるよう、多様で厚みのある産業構造や優秀な人材など、本県の持つ底力に一層磨きをかけることとしている。

国の日本再興戦略においては、民間投資の活性化や人材育成、医療関連産業の活性化など、本県の商工業等の振興と密接に関連する事項が盛り込まれていることから、今後、戦略に基づき国が打ち出す具体的な施策を取り込み、中小企業の活力向上、産業集積の深化、エネルギー産業の育成等について、取組を加速する。

### 【Ⅱ. 構成施策の目標指標の達成状況】



### 【Ⅳ. 評価が著しく不十分となった指標】

指標名	達成率
該当なし	-